

活動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額	
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員受取会費	804,000		
賛助会員受取会費	933,000	1,737,000	
2 就労支援事業収益			
パン販売事業	5,074,549		
クリーン事業	1,971,198		
畑事業	553,455		
風舎織事業	838,455		
軽作業事業	1,864,502		
その他	0	10,302,159	
3 自立支援費等収益			
介護給付費	76,511,809		
訓練等給付費	16,088,463		
利用者負担金収益	0		
利用者負担金	42,747		
特定費用等負担金収益	929,850	93,572,869	
4 障害児施設給付費収益			
障害児通所給付費収益	23,567,189		
利用者負担金収益	0		
利用者負担金	944,796		
特定費用等負担金収益	47,700	24,559,685	
5 補助事業等収益			
補助事業収益			
地域生活支援事業	16,247,015		
市町村補助金	30,000		
受託事業収入	39,243		
利用者負担金			
移動支援利用者負担金	70,235		
その他の補助金等収益			
埼玉県補助金	0		
埼玉県助成金	0		
さいたま市助成金	340,000	16,726,493	
6 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	
7 受取寄附金			
受取寄附金	2,473,010	2,473,010	
8 その他の収益			
受取利息	211		
雑収益	105,104	105,315	
経常収益計	(1)		150,476,531
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
職員俸給	44,401,006		
職員諸手当	13,622,238		
賃金	30,061,035		
退職金	0		
退職共済掛金	21,000		
退職給与引当金繰入	784,800		
法定福利費	10,906,325		
福利厚生費	134,034		
人件費計	99,930,438		

活動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
(2) その他の経費		
障害児通所支援事業費	4,991,986	
障害福祉サービス事業費		
就労支援事業支出	10,784,077	
福祉事業支出	19,535,273	
地域生活支援事業費	1,794,338	
子育て支援に関する事業費	640,887	
障害児・者への理解を高めるための啓蒙・啓発事業費	223,221	
男女共同参画社会実現するための事業費	0	
すみよいまちづくりの推進を図る事業費	0	
その他の経費計	37,969,782	
事業費計		137,900,220
2 管理費		
(1) 人件費		
職員俸給		
職員諸手当		
賃金	3,635,753	
退職金		
退職共済会費		
退職共済給付費用		
法定福利費	300,310	
福利厚生費	14,076	
人件費計	3,950,139	
(2) その他の経費		
旅費交通費	71,400	
研修費	26,000	
消耗品費	20,709	
印刷製本費	64,348	
水道光熱費	51,687	
燃料費	11,165	
修繕費	64,378	
通信運搬費	63,834	
業務委託費	788,220	
手数料	55,087	
保険料	11,336	
賃借料	494,080	
保守料	57,530	
器具什器費	12,299	
車検費	0	
図書・教育費	12,312	
租税公課	800	
車両減価償却費	0	
器具備品減価償却費	0	
機械及び装置減価償却費	44,187	
無形固定資産減価償却費	0	
建物減価償却費	0	
構築物減価償却費	0	
雑費	112,430	
徴収不能額	0	
雑損失	0	
その他の経費計	1,961,802	
管理費計		5,911,941
経常費用計		143,812,161
当期経常増減額		6,664,370

活動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額	
Ⅲ	経常外収益		
	固定資産売却益・処分益(売却原価)	0	
	経常外収益計		0
Ⅳ	経常外費用		
	固定資産売却損・処分損(売却原価)		
	車両運搬具処分損	1	
	器具備品処分損	0	
	過年度損益修正損	0	
	その他の積立金積立額		
	施設準備積立金積立額	102	
	設備等整備積立金積立額	0	
	工賃変動積立金積立額	0	
	人件費積立金積立額	28	
	その他の積立金積立額計		
	経常外費用計		131
	税引前当期正味財産増減額		6,664,239
	法人税、住民税および事業税		0
	当期正味財産増減額		6,664,239
	前期繰越正味財産額		29,576,655
	次期繰越正味財産額		36,240,894

1. 重要な会計方針

会計書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価方法

売価還元法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付費用

職員の退職金の支給に備えるため、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度により計算した退職給付費用を毎月計上しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上していません。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上していません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等は非課税範囲内の為計上してありません。

2. 会計方針の変更

なし